



サステナ ビリティ への基盤

経営環境の変化に応じて
持続的に進化する企業を目指して



価値観やライフステージが多様化する中で、仕事(ワーク)と生活(ライフ)の調和を保ちつつ、ダイバーシティの推進を通じて、それぞれが力を発揮できる仕組みづくりに力を入れています。



社会と社員の信頼に応え、進化し続けるグループへ

人とともに



人権

当社グループでは、社会・社員の信頼に応えるべく、「人権問題啓発推進の基本方針」を策定し、グループ丸となって人権尊重・人権啓発に取り組むことを宣言しています。また、本社及び支社に「人権問題啓発推進会議」を設置して、当年度の人権啓発活動を総括するとともに、次年度の活動計画を策定しています。

人権問題啓発推進の主な取り組み

- ・人権ガイドブックによる啓発
- ・人権週間中のメールマガジンの配信
- ・各種社員研修における講義
- ・グループ会社との連携(出張研修等)
- ・外部講演会等への社員の参加を促進
- ・企業活動における人権状況の点検



新入社員研修における人権の講義

人権問題啓発推進の基本方針 (NEXCO西日本グループ)

「すべての人間は、生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利とについて平等である」(世界人権宣言)との認識のもと、私たちは、一人ひとりの人権を尊重し、あらゆる差別をなくすために人権問題の啓発に取り組み、企業としての社会的責任を果たしていきます。

- ・人権尊重の意識を常に持ち、誠実・公正に行動します。
- ・人権問題に対する正しい理解と認識を深め、人権意識の高揚を図るため、啓発活動を推進します。
- ・人権を尊重し、差別をしない、させない、許さない、見て見ぬふりをしない明るい職場づくりに努めます。

全社員活躍

当社グループの安定的な事業運営と更なる成長に向けて、個へのアプローチの充実、多様性や自律意識向上に取り組んでいます。

人財育成	キャリア自律支援
自ら行動するプロフェッショナル人財の育成 ● 自律的な学習や変革につながる学習機会づくり ・自己学習ツールの充実、DXツール等の学習環境整備 ● 多様な個の学びや成長が仕事に結びつく循環の構築 ・人財マネジメントの充実、OFF-JTとOJTの連携強化 ● 若手技術者の技術力向上、育成を担う中堅技術者の指導力向上 ・若手技術者、中堅技術者向け研修の更なる充実 ● 専門技術者の育成 ・専門技術者会議等による専門知識の習得・技術伝承、学会活動支援	DE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)の推進 ● 多様な社員の活躍促進 ・女性エンカレッジプログラム推進、キャリアデザイン支援充実 ・女性技術者交流フォーラム ・リスキリング研修の充実 ・意見の多様性を尊重する風土醸成 ● 仕事と家庭の両立支援 ・男性育休取得率及び取得日数向上が可能な環境整備 自律的な働き方の支援 ● 個々のキャリア意欲の形成支援 ・キャリア自律研修、フォローアップ面談の充実 ● 自律的なキャリア選択を可能とする人事制度の拡充
働きがいのある環境整備	
風通しの良い明るい職場づくり ● 社員間コミュニケーション促進 ・上司と部下のOne-on-Oneアプローチの充実 ● 働きがいの向上 ・ワークエンゲージメントスコアの導入	健康経営の推進 ● からだと心が健康でイキイキと働くことができる会社の実現 ・健康経営目標達成に向けた施策の推進 ● 住環境の整備 ・社会の変化に応じた社宅、住宅支援制度等の拡充

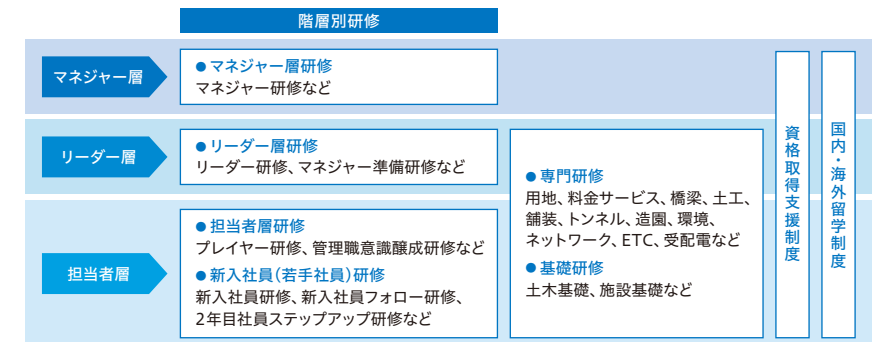


人財育成

当社グループでは、実際の業務におけるOJTや階層別・専門分野別の幅広い研修を通じて、知識・能力を高め、社員の自律的な成長を支援するとともに、グループ会社間における人財交流も実施しながら、より実践力を備えた人財の育成に努めています。

▶ プロフェッショナル人財の育成

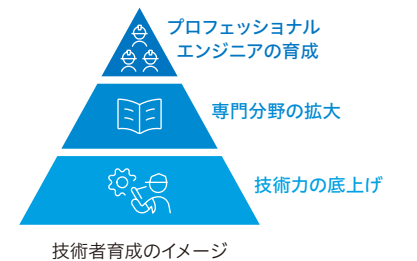
当社では、現場主義に徹して、自ら行動し、自己変革し続けるプロフェッショナルな人財の育成のため、キャリアや目的に応じた様々な研修を実施しています。さらに、資格取得支援制度や留学制度、eラーニングの導入など、社員の自律的な成長を積極的に支援しています。



NEXCO西日本の研修体系

▶ 専門技術者の育成

100%の安全・安心の追求や道路資産の永続的な健全性確保を目指し、専門技術力を有する人財を継続的に育成していくための研修施設として、茨木技術研修センター(I-TR:アイトレ)を開設しています。I-TRでは、主として若手技術者・中堅技術者を対象とした基礎研修及び専門研修を行っており、全社的な技術力向上を図るとともに、特定分野に長けた技術者の育成を行っています。また、料金収受スタッフや新入社員研修など、当社グループの様々な研修でI-TRを活用しています。



技術者育成のイメージ

茨木技術研修センター(I-TR:アイトレ)

劣化損傷した道路構造物や、通信設備・料金機械設備の模擬設備などを設置しており、点検～診断、設備故障や料金収受など、高速道路の総合的な「体験型研修」を実施する研修施設です。



▲ 責任者の声

会社の成長を支えるのは「社員」

当社グループでは、社員一人ひとりの活躍と成長が、グループの持続的な成長を支える基盤であると考えています。高速道路という重要な社会インフラを将来にわたり安定的に支え続けるため、自ら学び、考え、行動できるプロフェッショナル人財の育成に取り組んでいます。また、対話を大切にし、風通しが良く、誰もが安心して働きがいを感じられる職場環境を整えることで、社員が力を発揮し成長を実感できる組織づくりを進めています。こうした取り組みを通じて、安全・安心な高速道路サービスの提供と社会からの信頼に応え続けてまいります。

人事部 人事担当課長 山本 武史



働きやすい環境

▶ 明るい職場づくり

当社では、社員が健康でイキイキと働く環境をつくるための取り組みを積極的に行っています。若手社員を対象としたOne-on-Oneアプローチや、誰でもいつでも利用しやすい相談窓口を設け、様々な場面において、社員のコミュニケーション促進を後押ししています。

▶ 職場環境改善の推進

オフィスの生産性や魅力の向上を図るため、ゆとりあるスペースの確保によるコミュニケーションの活発化、業務の効率化等に資する職場環境改善を行っています。



関西支社休憩スペース

キャリア自律支援

▶多様な人財活躍

当社グループでは、「違いを尊重し、個々が活躍し、進化し続けるチームへ」をダイバーシティ推進ビジョンに掲げ、社員一人ひとりの違いを尊重し、個人が持つ力を100%発揮できるよう、環境を整備しています。多様な視点を取り入れることで、イノベーションを起こすとともに、会社を取り巻く様々な環境変化にしなやかに対応できる組織づくりを進めています。

ダイバーシティ推進ビジョン

違いを尊重し、
個々が活躍し、
進化し続けるチームへ

▶自律的な働き方支援

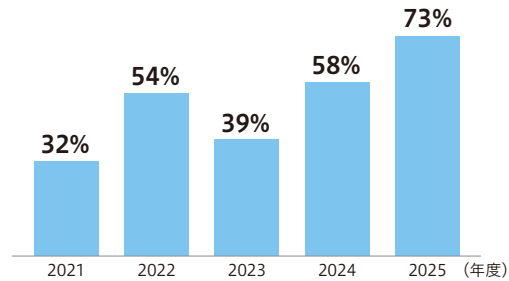
社員一人ひとりが仕事も生活も充実させ、相乗効果でより活躍できるよう、制度の充実や環境づくりに取り組んでいます。

社員の多様な働き方を支援する取り組み

当社では、社員一人ひとりの仕事と生活が充実し、性別、年齢、ライフステージや価値観の違いなどにかかわらず、多様な人財が活躍できるよう、制度づくり・風土づくりを進めています。

- ・産休育休前・職場復帰前ガイダンス
- ・イクボス研修(他企業共催) ・介護セミナー
- ・キャリア相談窓口
- ・キャリア自律支援研修 など

男性育休取得率(NEXCO西日本)



制度利用者の声

育休取得が、家族と向き合う大切な時間になりました

育児休業を1ヵ月取得しました。妻が里帰り出産をしなかったため、産後のサポートや育児の助けになればと思い、取得を決めました。休業中は、娘とのふれあいの時間をしっかり確保できたことに加え、妻の体調面を支えることができ、家族にとって大切な時間となりました。また、勤務地が沖縄のため普段はなかなか帰省できない実家へ戻り、両親に娘を会わせることもでき、非常に有意義な育児休業となりました。取得にあたっては上司や同僚の理解があり、業務を支えてもらえたことに感謝しています。今後は、自身の経験を活かし、同じ立場になる同僚を後押しできればと思っています。

九州支社 沖縄高速道路事務所 施設課 岩本 龍馬

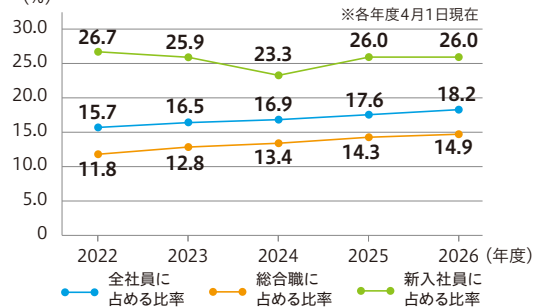


女性活躍促進に関する取り組み

当社では、女性社員が自分らしく働けるように、キャリア形成を支援しています。

- ・若手女性キャリアデザインフォーラム(他企業共催)
- ・女性リーダーエンカレッジプログラム
- ・NEXCO 3社 女性社員交流フォーラム
- ・女性技術者交流フォーラム
- ・女性の健康に関するオンライン相談プログラム など

女性社員の比率(NEXCO西日本)



制度利用者の声

同じ立場の仲間との対話が、自信につながっています

今後必要とされる将来のキャリアを考えるきっかけになればと思い、「女性リーダーエンカレッジプログラム※」に参加しました。女性管理職の先輩方の経験談や女性取締役からのメッセージを通じて、今後のキャリアをイメージできるようになりました。また、同じ立場の社員同士のディスカッションを通じて、管理職への不安を共有しつつ、キャリアアップを前向きに捉えられるようになりました。先輩方の「大丈夫。ひとりじゃない。」という言葉に、今後も制度や支援を活用しながら成長していきたいと考えています。

※管理職への不安を和らげ、将来像を描くための支援プログラムのこと

中国支社 広島高速道路事務所 道路管理課 小田 茜



主な仕事と生活の両立支援制度

※制度の利用には要件があります。

- 時差出勤制度
- テレワーク制度
- キャリア相談窓口



制度利用者の声

安心して預けられる環境が、仕事への力になります

子どもの預け先として認可保育施設を希望していましたが、途中入園ということもあり空きがなく、すぐに利用することができませんでした。そこで認可外保育施設の利用していましたが、2024年度から企業主導型保育施設の共同利用契約を会社が締結できるようになったことを知り、早速この制度を利用しました。現在は妻の職場近くの保育施設を利用しており、送迎の負担が最小限に抑えられているうえ、利用料も安くなり、大変助かっています。何より、子どもが楽しく通えていることが、わが家にとって一番の喜びです。

九州支社 宮崎高速道路事務所 改良課 宇都 遼太郎



- 転勤特例制度
出産・育児・介護時に転居を伴う転勤を免除する制度
- 育児時間
- 育児休業
- 部分休業
- 配偶者出産休暇
- 両立支援面談制度
- 子の養育休暇
- 企業主導型保育園 共同利用制度
- 子の看護休暇



●ジョブリターン制度



制度利用者の声

キャリアの選択肢が、働く意欲につながっています

昨年58歳で役職定年を迎えるにあたり、単身赴任中であったこともあり家族と相談し、一時は現役引退も考えましたが、これまで培ってきた経験やスキルを活かしてもう一度挑戦したいとの思いから、幅広い業務に携われる「チーフ」職を選択しました。現在は料金・交通管理業務を中心に、キャンペーンの企画や訓練の実施、若手社員の指導にも携わり、世代を超えた交流の中でやりがいを感じながら仕事に取り組んでいます。

四国支社 徳島高速道路事務所
料金・交通課 エキスパートチーフ 亀井 清輝



- 介護休業
- 介護休暇
- 介護短時間勤務
- Web介護相談窓口
- 両立支援面談制度
- 転勤特例制度
出産・育児・介護時に転居を伴う転勤を免除する制度



●チーフ・スタッフ制度

役職定年～65歳定年までの働き方を自らのキャリア選択等に合わせて自身で選択できる制度



健康経営®

当社では、「からだと心が健康でイキイキと働くことができる会社を実現する」という健康経営の推進方針を定め、社員が将来にわたって働き続けることができる環境づくりに取り組んでいます。



健康経営®への取り組み

健康宣言

西日本高速道路株式会社の最大の資産は、高速道路に関する豊富な知識と経験を持つ社員です。その大切な社員の「からだの健康」・「心の健康」は、社員とその家族の幸福な生活のために、また風通しの良い明るい職場づくりのために重要な課題であると認識しています。からだと心が健康でイキイキと働くことができる会社の実現を社員と一体となって目指します。

推進方針

からだと心が健康でイキイキと働くことができる会社を実現する



▶ 目標

推進方針を実現するための目標を設定しています。

プレゼンティーイズムの低減

※プレゼンティーイズムとは、社員が何らかの体調不良を抱えながらも出勤し、業務を続けている状態

アブセンティーイズムの低減

※アブセンティーイズムとは、社員が心身の不調を理由に、遅刻、早退、欠勤、休職など、業務を休んでいる状態

▶ 目標を達成するための指標 (KGI) ・ 達成目標年度

目標を達成するための指標 (KGI) ・達成目標年度を設定しています。

目標を達成するための指標 (KGI)

1. 肥満要改善者の割合を 48%以下にする
2. 高ストレス者の割合を 10%以下にする
3. 適切な睡眠習慣の割合を 75%以上にする

達成目標年度

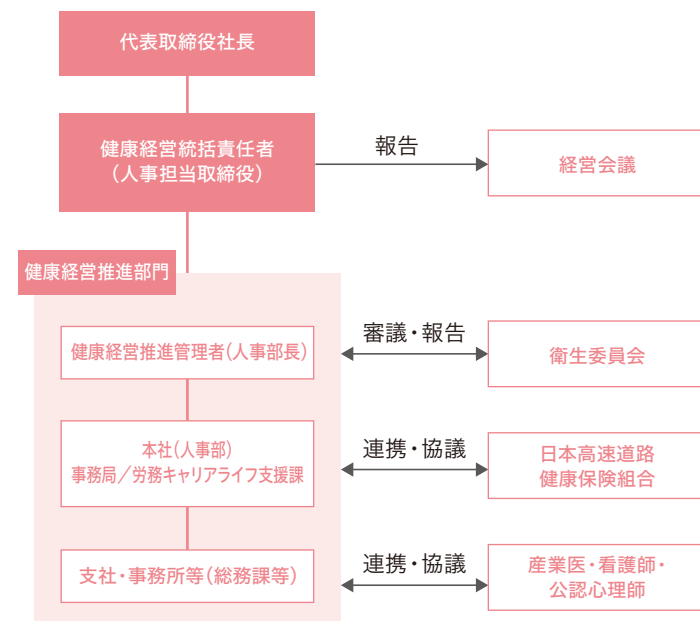
2030年度

当社の健康経営のモチーフは「健康」を花言葉にもつ黄色のマリーゴールド



▶ 組織体制

人事担当取締役を健康経営統括責任者として、健康経営を統括しています。各種施策の取り組みは、人事部長を健康経営推進管理者として、健康経営推進部門が中心となり、日本高速道路健康保険組合及び産業保健スタッフ(産業医等)等と連携を図りながら推進しています。



▶ 当社の主な取り組み

健康保持増進



歩数管理アプリ

- 定期健康診断・二次検診勧奨の実施 (受診率向上・早期発見)
- 人間ドック受診の補助 (費用の一部を支援)
- 特定保健指導の実施 (生活習慣改善をサポート)
- 禁煙外来受診の補助 (費用の一部を支援)
- 健康相談窓口の設置 (気軽に相談できる体制整備)
- 女性の健康課題に関するオンライン相談窓口の設置 (月経・更年期に対応)
- ウォーキングの推奨 (アプリ等を活用した運動促進)

メンタルヘルスケア



産業医との健康相談

- 心の健康づくり計画の策定 (計画的なメンタルヘルス対策の推進)
- ストレスチェックの実施 (自身のストレス状況の把握)
- メンタルヘルスケア研修の実施 (知識の理解と対応力の向上)
- こころとからだの相談窓口の設置 (専門家への相談体制)
- 健康管理システムの導入 (健診結果等の見える化)



働きやすい職場づくり



職場のソフトバレーボール大会

- カフェテリアプランの導入 (個々のニーズに応じた福利厚生の選択)
- 職場レクリエーションの補助 (コミュニケーションの促進)
- 長時間労働対策の実施 (産業医による健康相談・保健指導)
- 各種休暇制度の整備 (ワークライフバランス)
- 定時退社日の設定 (メリハリのある働き方の推進)



▶ 社外からの評価

「健康経営優良法人認定制度」は、特に優良な健康経営を実践している企業を「見える化」した経済産業省が所管する顕彰制度です。当社は、健康に関する各種取り組みが評価され「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)」に認定されました。



「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

担当者の声

健康は、長く活躍し続けるための大切な土台です

当社には様々な施策があり、月経や女性更年期に関するオンライン相談、レクリエーション制度の充実など、社員の健康を支える環境を整えています。困ったときや悩んだときに、産業医や公認心理師に気軽に相談できる体制もありますので、ご自身のタイミングで、ぜひ活用してほしいです。今後も、社内報などでの発信を通じて、一人ひとりが健康を「自分ごと」として意識し、行動につなげられるよう、継続して支援を進めていきます。

人事部 労務キャリアライフ支援課
田中 利加子(左)
田邊 慧里(右)



地球とともに歩む

環境経営の推進



当社グループは2008年に「環境方針」を制定し、2011年からは5か年の中期計画として「環境基本計画」を策定して、環境保全に取り組んでいます。環境基本計画2030では、環境方針の柱である「脱炭素社会の実現」「循環型社会の形成」「自然と共生する社会の推進」の3テーマで構成し、環境管理会議において、毎年度、計画達成に向けた具体目標（アクションプラン）を立て、実績を評価しています。



環境方針

西日本高速道路株式会社は、事業活動が環境に及ぼす影響を真摯に捉え、高速道路事業者としてまた社会の一員として、社員の一人ひとりが、環境の保全・改善に積極的に取り組み、持続可能な社会の形成を目指します。取り組みの実施にあたっては、環境側面に関する法規制等を遵守し、環境目的・目標を定めるとともに、それらを定期的に見直すことで継続的に改善します。

脱炭素社会の実現に取り組めます

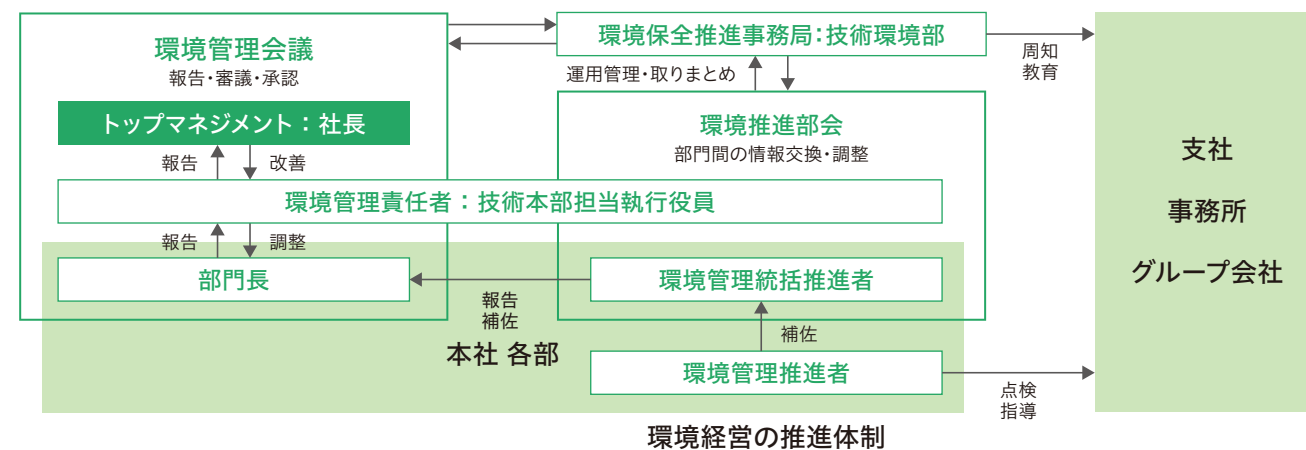
未来を担う世代が生活の豊かさを実感できるよう、道路空間を活用した省エネルギー、創エネルギー及び緑化の推進に取り組めます。

循環型社会の形成に取り組めます

天然資源の消費を抑制し、環境への負荷を低減するため、廃棄物等の発生抑制（リデュース）、循環資源の再利用（リユース）及び再生利用（リサイクル）に取り組めます。

自然と共生する社会の推進に取り組めます

人と生きものが豊かに暮らせる社会を目指し、自然環境や人々の生活環境の保全と創出に取り組めます。



当社グループの社会貢献活動

当社グループでは、地域社会への貢献の一環として、清掃美化活動に参加しています。また、高速道路会社としてのノウハウを活かすべく、交通安全教室や小学生を招いた現場見学会などを開催し、地域社会との連携に取り組んでいます。



当社グループの環境経営の取り組み

脱炭素社会の実現

高速道路ネットワーク整備 電動車導入

再生アスファルト混合物の検討

省CO₂材料検討

再生可能エネルギーの調達

ZEB※化 電気・ガス使用量削減



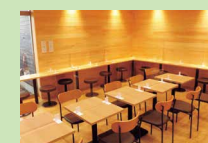
LED照明導入



太陽光発電



EV急速充電設備整備



建築物木材利用促進

循環型社会の形成

グリーン調達

アスファルト・コンクリート塊等再資源化

建設発生材等再資源化

休憩施設発生ゴミ再資源化



建設発生土再利用

自然と共生する社会の推進

動物侵入防止対策



のり面樹林化



指標・数値目標を定めた環境アクションプランはウェブサイトで公開中

※ ZEB: Net Zero Energy Buildingの略称で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物。

地域の自然環境 × 高速道路会社

つなぎの森

2008年度から西日本各地の地方自治体と協定を締結し、森林保全に取り組んでいます。当社グループの社員が自治体や森林組合の皆さまと下草刈りや植樹を行い、地域との交流やCO₂吸収源確保に貢献するとともに、社員が環境共生の大切さを学ぶ機会となっています。



建設予定地の希少植物の保護

2023年度から、自然環境保全を目的として、関西支社 新名神京都事務所では、武田薬品工業(株) 京都薬用植物園と連携し、希少植物の保護を行っています。毎年、京都市にお住まいの方と、植物園内の「市民の庭」にコムラサキを移植しています。



脱炭素化の着実な推進

当社は、道路法に定められた「道路脱炭素化基本方針」に基づき、道路分野における脱炭素化施策を計画的に推進するため、「道路脱炭素化推進計画」を策定しました。

推進計画では、2040年度までを計画期間とし、道路に関わる取り組みを「**道路管理分野**」「**道路整備分野**」「**道路利用分野**」に区分し、各分野における具体的な施策内容とロードマップを記載しています。

▶ 主な取り組み内容・達成目標

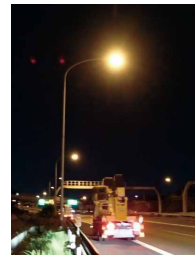
道路管理分野

- トンネル照明及び道路照明のLED化を進めます。

目標 トンネル照明・道路照明のLED化率100%

- 道路関係車両(社用車や道路巡回車等)について、ハイブリッド自動車等への電動化率を進めます。

目標 道路関係車両更新時電動化率100%



高圧ナトリウム灯



本線LED灯



トンネルLED灯

- 道路や社屋等で使用する電力に環境負荷が少ない再生可能エネルギーを導入します。

目標 2030年度に調達電力の60%、2040年度に調達電力の80%

また、次世代型太陽電池のペロブスカイトを導入し、今後の活用等に向けた検討を行っています。



ペロブスカイト太陽電池
出典:積水化学工業



再生可能エネルギーの活用例
(太陽光発電)

薄くて、軽く、柔軟なため、これまでの技術では設置が難しかった場所にも導入できます

2013年度を基準として、道路管理に伴い排出されるCO₂を2030年度に50%、2040年度に73%削減することを目指します。

道路整備分野

- 製造温度を低減することでCO₂排出量を抑えた「低炭素アスファルト」などの導入に向けた検討を進めます。

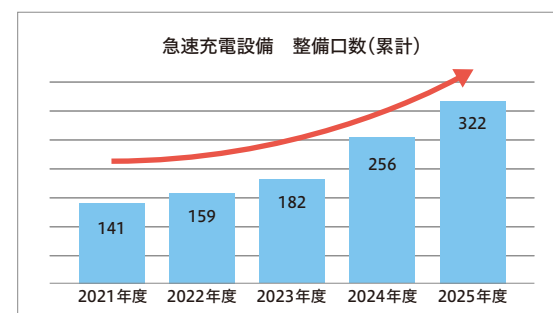


道路利用分野

- 物流効率化のため「ダブル連結トラック駐車マス」を整備します。

目標 2030年度に77施設(累計)[P.45]

- SA・PAにおけるEV充電設備の拡充を推進します。



道路脱炭素化
推進計画



担当者の声

カーボンニュートラルに貢献

関西支社管内では現在、44カ所106口のEV急速充電設備を、充電設備事業者と共同で整備しています。2025年度には、山陽道 三木SAなど16カ所で充電器の更新及び増設を実施しました。また、車いすの方でも使いやすく改良するなど、ユニバーサルデザインとバリアフリー化も進めています。

関西にお住まいの方や、観光にお立ち寄りの方など、EVユーザーの皆さまに快適にご利用いただけるよう整備を進めていきます。



関西支社 建設事業部 施設建設課 久米 龍彌(左)
関西支社 神戸高速道路事務所 施設課 中村 有希(右)



EV急速充電設備(山陽道 三木SA(上))

循環型社会の形成

事業活動に伴って排出される建設廃棄物・建設発生土などの現場内での再利用を推進し、現場で再利用しきれないものについても、再資源化工場や他の工事現場への持ち込みを進めるなど、最終処分(埋め立て)をできるだけ少なくしています。

今後とも建設副産物の3R(Reduce:削減、Reuse:再利用、Recycle:再資源化)に取り組んでいきます。



建設発生土の受け入れ

自然と共生する社会の推進

▶ エコロードの推進

当社が推進している『エコロード』とは、「自然環境に配慮した道づくり」のことであり、日本道路公団設立当初より、のり面の緑化や既存林の保全など、自然環境の保全に向けた取り組みを行っています。

地域性苗木

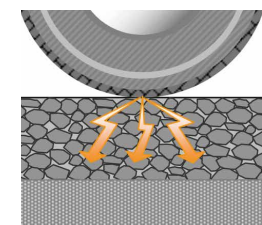
『エコロード』の取り組みの一つとして、自然環境が豊かな地域で道路を建設する場合は、その地域に自生する樹木の種子を採取して育てた「地域性苗木」を高速道路ののり面に植樹しています。地域性苗木は、地域の遺伝子を持つことから、「遺伝子の保全・種の保全・生態系の保全」という生物多様性の保全に寄与しています。



(上)生育中の地域性苗木
(左)開通後13年経過し地域性苗木が樹林化した高速道路ののり面(新名神高速道路 信楽IC付近)
(右)地域性苗木の植栽バック

▶ 高機能舗装や遮音壁による騒音対策

当社グループでは、騒音の緩和を道路事業者の重要な責任の一つと捉え、沿道地域の土地の利用状況などを踏まえながら、高機能舗装の敷設や、遮音壁の増設・かさ上げ等の改良に努めています。今後も、必要に応じて沿道環境の保全に努めていきます。



高機能舗装
(空気が舗装内に逃げることで騒音が生じにくい)

ステークホルダーとの対話

▶ 社長定例会見

当社グループの営業状況や、多岐にわたる事業への取り組みについて理解を深めていただくため、社長による記者会見を毎月開催し、メディアを通じた社会への情報発信に努めています。

▶ 事業評価監視委員会

当社事業の効率性・透明性の向上を図るため、社外の有識者からなる事業評価監視委員会を設置しています。当社的高速道路事業について第三者の立場から評価をいただき、今後の事業計画に役立てています。

▶ 投資家説明会

毎年7月に投資家や金融機関の皆さまをはじめとした市場関係者を対象に事業説明会を開催し、当社の事業に対する理解を深めていただくよう努めています。また、質疑応答などを通じて、経営層と直接対話していただく機会とすることで、双方向コミュニケーションの場としても活用いただいています。



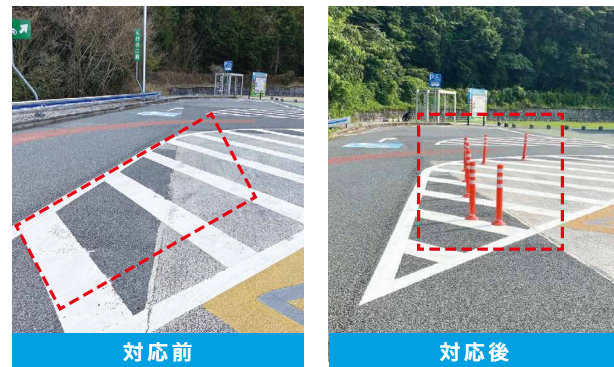
投資家説明会の様子

▶ 記者交流会

報道機関の皆さまと当社グループ経営層の対話の場として、記者交流会を開催しています。毎年1回、関西・中国・四国・九州・東京の各地区にて開催し、いただいたご意見をもとに更なる広報活動の充実に努めています。

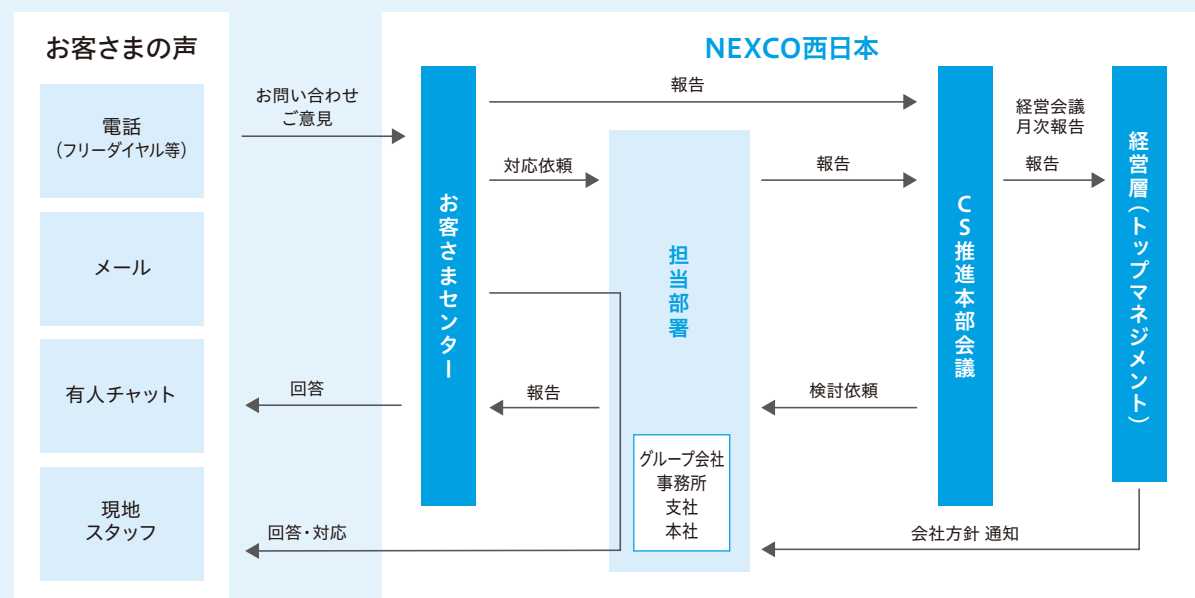
▶ お客さまの声

お客さまから寄せられたご意見・ご要望等は、経営層を含む「CS推進本部会議」にて議論し、経営会議へ報告する等しています。お客さまの安全・安心等の重大リスクに関わるご意見については特に注目して議論するとともに、社内で水平展開すべきものを重点課題として選定し、抜本的な課題解決に向けた議論も行っています。



バス駐車マスの隣のゼブラゾーンを一般車が通過し危険というお客さまの声を受けて、ラバーボールを設置し安全対策を施しました。
(中国道 美東SA(上下線))

お客さまの声 対応フロー



ご意見・ご要望を踏まえた改善事例



情報セキュリティ

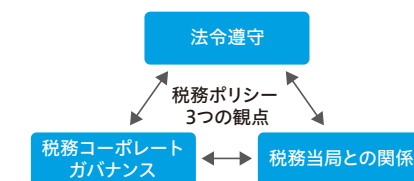
情報漏洩を「しない」「させない」企業風土と安全なIT環境を確立し、情報セキュリティに対する社員の意識を高めるため、ハード・ソフト面での対策を講じ、不正アクセス対策、ウイルス対策並びにメールの誤送信対策を徹底しています。また、DXの推進にも取り組んでおり、セキュリティ強化と情報連携の円滑化を目的に、グループ全体のIT基盤と運用管理の共通化を進めています。



税務ポリシー

当社グループは、グループ理念や行動憲章に基づき適正な納税を行います。また、社会基盤を支える高速道路会社として良好な財務体質を維持するとともに、社会貢献の一つとして社会的責任を果たします。

私たちは、3つの観点に基づき、公正性や透明性を確保し、適切な会計・税務管理を実施していきます。



税務ポリシー



日本の技術とノウハウで国際社会に貢献

海外への展開



当社グループは、高速道路の建設・運営管理の経験により培った技術やノウハウを活かして、海外展開を進めています。本社と海外拠点が連携し、点検技術の外販や高速道路運営プロジェクト(PPP事業)※、コンサルティング事業等を行っています。これにより、海外の道路の品質と安全性向上に貢献するとともに、その経験を国内の道路事業にフィードバックすることを目指しています。

※PPP(Public Private Partnershipの略):官と民がパートナーを組んで事業を行う官民連携の形態。

▶ 米国における事業展開

2011年、米国での橋梁点検業務参入を目的に、NEXCO- West USA, Inc.を設立しました。赤外線や画像診断技術を用いた構造物点検やコンサルティング事業を進めています。日本で培った道路管理者としての経験を米国道路PPP区間の保全計画立案に活かす「道路保全コンサルティング」業務を新規で受注するなど、米国のインフラメンテナンスに貢献しています。



道路橋床版点検システム

▶ インドネシア高速道路PPP事業へ参入

2011年に開設したインドネシア事務所を足掛かりに、現地企業2社の株式を一部取得し、日本の高速道路会社として初めて、インドネシア道路PPP事業に参入しました。出資先会社が取り組んでいる新規建設事業・供用中道路の維持管理事業について、当社から出向している社員が技術的指導・支援を行っています。その他、2025年度にはインドネシアにおいて赤外線を用いた橋梁点検の実証事業を行いました。今後も現地での事業展開を進めてまいります。



インドネシアでの実証事業の様子

安定した経営基盤で、安全・安心を提供し続ける

財務情報



▶ 連結損益計算書

(単位: 億円)

区分		2025年度	2024年度	増減
営業収益	高速道路事業	12,309	11,975	333
	料金収入	8,041	7,801	240
	道路資産完成高	4,229	4,131	97
	その他	38	42	▲ 3
	関連事業	524	481	42
	SA・PA事業	348	331	16
	その他の事業	176	150	26
計		12,833	12,457	376
営業費用	高速道路事業	12,359	11,966	392
	道路資産賃借料	5,740	5,554	185
	道路資産完成原価	4,229	4,131	97
	管理費用	2,390	2,280	109
	関連事業	465	421	43
	SA・PA事業	299	279	19
	その他の事業	166	142	23
	計	12,824	12,388	435
営業利益 (損失▲)	高速道路事業	▲ 50	8	▲ 58
	関連事業	58	59	▲ 0
	(うちSA・PA事業)	49	52	▲ 3
計		8	68	▲ 59
経常利益		80	111	▲ 31
当期純利益 ^{※1}		66	91	▲ 24

※1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年度の期首から適用しており、2021年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっています。

▶ 主要な経営指標等の推移

年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
営業収益	(億円) 13,296	9,770	10,770	12,457	12,833
経常利益	(億円) 79	16	132	111	80
親会社株主に帰属する当期純利益	(億円) 66	3	106	91	66
純資産額	(億円) 2,260	2,335	2,499	2,663	2,815
総資産額	(億円) 16,483	20,278	25,323	26,907	27,444
1株当たり純資産額	(円) 2,377.74	2,456.53	2,629.36	2,801.28	2,961.54
1株当たり当期純利益金額	(円) 69.82	4.13	111.70	96.19	70.33
自己資本比率	(%) 13.7	11.5	9.9	9.9	10.3
自己資本利益率	(%) 3.0	0.2	4.4	3.5	2.4

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年度の期首から適用しており、2021年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっています。
 2. 億円未満は切り捨てで表示しています。

▶ 連結決算実績の解説

1. 高速道路事業

・管内の高速道路の通行台数は、対前期2.3%増の313万台／日となり、料金収入は、対前期240億円(3.1%)増の8,041億円となりました。

・道路資産完成高は、松山道 伊予IC ～内子五十崎IC 及び東九州道(隼人道路) 隼人東IC ～隼人西ICの4車線化事業の完成などがあり、対前期97億円増の4,229億円となりました。

なお、道路建設に要した経費と同額の債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「高速道路機構」といいます。)に引き渡すため、道路資産完成高は、道路資産完成原価と同額となり、営業利益に影響しません。

・高速道路機構に対する道路資産賃借料は、料金収入の増加に伴い、対前期185億円増の5,740億円となりました。

・管理費用は、(前年に比べて)労務費や資材価格の上昇及び補修費用の増加などにより、対前期109億円増の2,390億円となりました。

・高速道路事業は50億円の営業損失となりました。(前期は8億円の営業利益)

2. 関連事業

・SA・PAの飲食物販売上高は、対前期49億円(4.8%)増の1,066億円となり、SA・PA事業の営業収益は、対前期16億円(5.1%)増の348億円となりました。

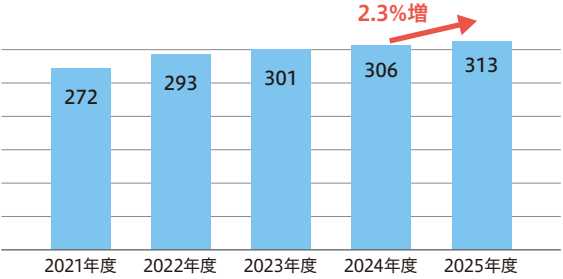
・SA・PA事業の営業利益は、収益が増加したものの、売上原価の増加や人件費の上昇に加え、九州道 北熊本SA(2024年度オープン)の店舗改良に係る撤去費用等の一時的な費用の発生が影響し、対前期3億円減の49億円となりました。関連事業全体では対前期と同水準の58億円となりました。

3. 全事業

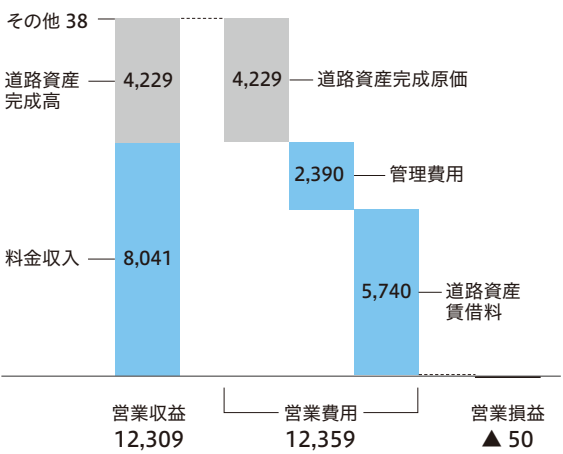
・全事業営業利益は、対前期59億円減の8億円となりました。

・当期純利益は、対前期24億円減の66億円となりました。

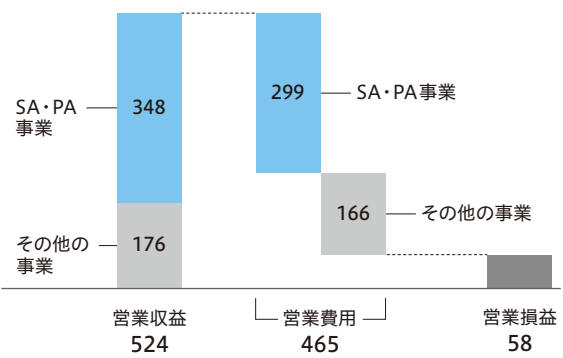
高速道路通行台数の推移 (単位: 万台／日)



高速道路事業の損益 (単位: 億円)



関連事業の損益 (単位: 億円)



※ 億円未満は切り捨てで表示しています。

IR情報



担当者の声

対話を通じて感じる市場動向と今後の取り組み



投資家の皆さまとの対話では、高速道路会社としての事業内容だけでなく、高速道路事業特有の仕組みや会計の特徴について、丁寧かつ厚みのある説明を心がけています。近年は金利の上昇基調が続いておりますが、対話を通じて新たに投資を検討される投資家さまのお声も多く、市場の活発さを実感しています。

今後の資金調達においては、金利上昇局面においても低コストで安定的な調達を実現するとともに、西日本エリア内外を問わず幅広い地域の投資家の皆さまとの対話を強化し、投資需要の更なる拡大に努めていきたいと考えています。

財務部 財務課 課長代理 皆本 暖子